

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	93,557	106,394	124,129	126,550	63,724
経常利益 (百万円)	17,689	15,710	12,161	20,845	7,628
当期純利益 (百万円)	9,749	9,088	7,028	12,047	4,284
純資産額 (百万円)	92,192	101,186	106,441	116,026	119,174
総資産額 (百万円)	115,335	127,929	131,802	136,912	135,485
1株当たり純資産額 (円)	2,190.76	2,378.50	2,499.72	2,780.03	2,856.01
1株当たり当期純利益 (円)	232.65	215.97	167.03	288.15	103.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	78.2	79.8	83.8	87.0
自己資本利益率 (%)	11.2	9.5	6.8	11.0	3.7
株価収益率 (倍)	11.0	10.5	7.7	5.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,540	5,459	11,034	30,510	7,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,300	2,939	2,894	4,095	3,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	1,119	1,617	2,298	1,332
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,157	20,557	27,079	51,194	54,065
従業員数 (名)	736	728	723	727	706
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	74,021	85,931	101,651	103,449	49,814
経常利益 (百万円)	13,038	12,463	10,027	17,521	6,656
当期純利益 (百万円)	7,957	7,450	5,987	10,483	3,920
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	82,850	89,106	93,168	101,165	103,913
総資産額 (百万円)	106,973	118,755	122,050	130,144	129,216
1株当たり純資産額 (円)	1,968.77	2,117.56	2,214.26	2,451.12	2,518.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	38.00 (16.00)	32.00 (16.00)	38.00 (16.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	189.07	177.04	142.29	250.75	94.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.4	75.0	76.3	77.7	80.4
自己資本利益率 (%)	10.1	8.7	6.6	10.8	3.8
株価収益率 (倍)	13.5	12.8	9.1	6.6	15.7
配当性向 (%)	9.5	21.5	22.5	15.2	15.8
従業員数 (名)	433	418	415	420	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵株式会社恩加島工場・堺工場でI S O 9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵株式会社西日本製鋼所でI S O 9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵株式会社でI S O 14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	"	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売

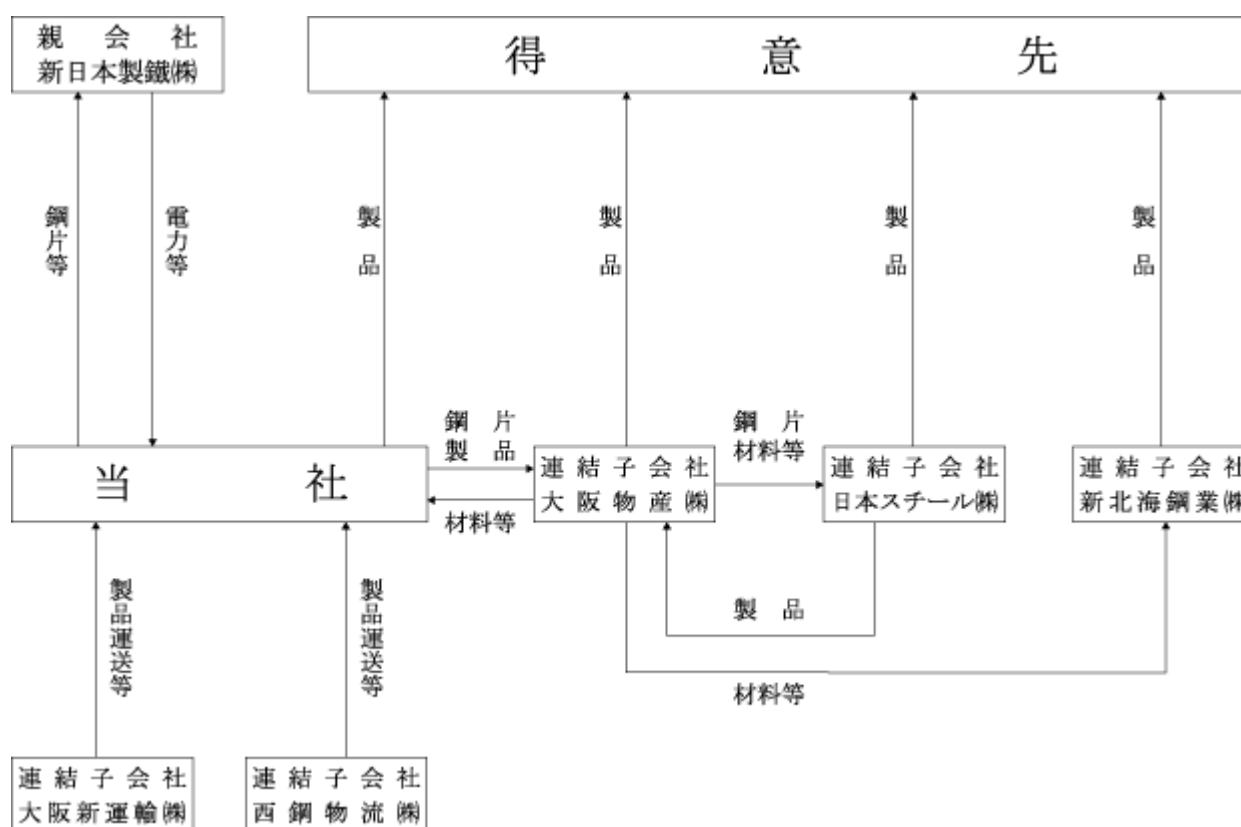
(2) 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買

(3) 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	"	当社西日本製鋼所の鋼材等の運送及び構内作業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業		62.37 (0.19)	当社鋼片等の販売 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) 日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0		役員の兼任 3名
新北海鋼業(株)	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)		資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産(株)	大阪市 大正区	120	卸売業	100.0		当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 2名
大阪新運輸(株)	堺市 堺区	194	運輸業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	運輸業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名

- (注) 1 大阪物産(株)は、特定子会社に該当します。
 2 新日本製鐵(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産(株)	38,831	191	80	6,827	17,252

- (注) 大阪物産(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
鉄鋼業	556
卸売業	12
運輸業	138
合計	706

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
432	40.8	17.1	6,162

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、J A M労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は良好に推移しております。なお、平成22年3月31日現在における組合員数は565名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年米国発の世界的金融危機に端を発した景気減速により、企業収益の悪化などに伴う設備投資の低迷が長期化したことに加え、雇用・所得環境の悪化により個人消費が減少するなど、極めて厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、建設分野を中心とした国内需要が落ち込むなか、一部の産業分野ではアジア経済の回復や在庫調整の進展等による持ち直しの動きが見られたものの、全体としては低水準の粗鋼生産量となりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、設備投資の抑制を背景とした建機・産機の減少に加え、主要な需要先である建設分野が長期低迷するなど、かつてない減産の継続を余儀なくされました。また、国内マーケットの悪化により製品価格が上半期で大幅に下落したことに加え、昨年度に急落した鉄スクラップ価格が乱高下を繰り返した後、今年に入り再び上昇に転じるなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善を進めてきました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄の排除に取り組むG o Z E R O活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んで参りました。しかしながら、厳しい経営環境を背景とした極めて低水準の生産・出荷の影響により、前年度と比べて減収・減益となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は82万7千トン(前年同期実績104万2千トン)、売上高は637億2千4百万円(前年同期実績1,265億5千万円)となり、経常利益は76億2千8百万円(前年同期実績208億4千5百万円)、当期純利益は42億8千4百万円(前年同期実績120億4千7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ28億7千万円増加し、540億6千5百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は78億9千8百万円(前連結会計年度305億1千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益72億5千7百万円、減価償却費41億円、売上債権の減少額21億3千万円、仕入債務の増加額19億5千4百万円、棚卸資産の減少額11億2百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額78億4千3百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は36億9千5百万円(前連結会計年度40億9千5百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得39億7千3百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は13億3千2百万円(前連結会計年度22億9千8百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	851	33.2
鋼材	829	19.9

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	66,599	41.8	7,163	67.0

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	55,961	44.9
鋼片及び加工製品他	7,763	68.9
合計	63,724	49.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	21,388	16.9	日鐵商事(株)	10,815	17.0
新日本製鐵(株)	16,538	13.1			

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しは、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。また、雇用環境の悪化やデフレ圧力が強まるなど、景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く需要環境につきましては、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格が上昇基調にあるとともに、主要な需要先である建設分野が更に縮減することも予想されるなど、先行きの不透明感は一段と強まっており、今後も大きな需要拡大が期待できないことも覚悟せざるを得ません。

このような極めて厳しい状況下、当社グループは経営の軸足を体質強化に定め、どのような環境でも生き残れる基盤強化を推進して参ります。具体的には、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本に適正価格の維持・改善を進めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組むG o Z E R O活動を一層強化・推進し、引き続き徹底したコスト削減に取り組んで参ります。また、本年4月21日に平鋼専業大手メーカーである新関西製鐵(株)と連携施策を実施していくことに基本合意いたしました。今後も将来の成長戦略に資する事業基盤強化を図るため、高級商品化へのシフトを加速するとともに、国際事業への新たなビジネスモデルを検討・実行するなど、あらゆる施策を継続して参ります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理を引き続き徹底し、C L O (最高教育責任者)を中心とした人材育成強化に加え、技術力向上にも全力で取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、収益悪化が懸念されます。

(2) 災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

昨年度に引き続き、製造プロセスの生産性向上、省資源・省エネルギー、地球環境対策、新商品開発等の重点テーマを定め、新技術の開発・操業改善に努めております。

またグループ会社間の共同取組み、技術・情報交流を通じて、当社グループ全体の技術競争力アップと人材育成も図っております。

当連結会計年度は、前年に引き続いて堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種拡大と、西日本製鋼所では電気炉ダスト再資源化実証プラントの開発とプロセスの効率化をめざして開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は8千3百万円であります。

その目的と内訳は以下のとおりであります。

(1) 堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種の拡大

エレベータガイドレールは当社の主力製品の一つですが、従来製造していた恩加島工場での小ロット圧延方式から、最新鋭で大量生産可能な堺工場連続圧延ラインでの製造を可能とすることで、顧客への安定大量供給、製造コストの削減ならびに品質競争力の向上が期待できます。

平成19年度下期より13KGレールの移管を完成させ、堺工場での営業生産開始を皮切りに、18KGレール、24KGレールについても順次移管を完了しております。

当該開発に要しました当連結会計年度における研究開発費は4千3百万円であります。

(2) 西日本製鋼所における電気炉ダスト再資源化実証プラントの開発と建設

電気炉ダストの処理については、製造コスト負荷のみならず、環境リサイクル、CO2削減の観点からも必要とされているものであります。

当社では、従来より開発を進めてまいりました省エネルギー・エコタイプの先進的な電気炉ダスト再資源化リサイクルプラントの実用化開発1号機の建設を完了し、当該設備でのプロセスの効率化確認操業に入っております。

今年度はプロセス条件（温度・ガス成分・原料性状等）による最適操業条件の探索を実施しております。

当該開発に要しました当連結会計年度における研究開発費は3千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善を進めてきました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo Z E R O活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んで参りました。しかしながら、厳しい経営環境を背景とした極めて低水準の生産・出荷の影響により、前年度と比べて減収・減益となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は82万7千トン（前年同期実績104万2千トン）、売上高は637億2千4百万円（前年同期実績1,265億5千万円）となり、経常利益は76億2千8百万円（前年同期実績208億4千5百万円）、当期純利益は42億8千4百万円（前年同期実績120億4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、821億2百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が21億3千万円減少、原材料及び貯蔵品が8億1千万円減少、製品が4億5千9百万円減少した一方、預け金が27億8千6百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、533億8千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、1,354億8千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26.5%減少し、121億9千9百万円となりました。これは、主として未払法人税等が51億3千6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、41億1千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21.9%減少し、163億1千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、1,191億7千4百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が29億6千3百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格 - 鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より226億1千1百万円少ない178億9千8百万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による支出36億9千5百万円、財務活動による支出13億3千2百万円を加え、当連結会計年度における資金は28億7千万円増加し、現金及び現金同等物は540億6千5百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、厳しい状況のなかでも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を構築するため、2011年度までを実行計画とする連結中期計画を策定いたしました。

2011年度連結中期計画(平成21年～23年度)の方針

1. 収益構造体質の強化

1) 圧倒的なコスト競争力の構築

「Go ZERO活動」を軸としたあらゆる無駄の排除活動を強力に進め、そのために必要な経営資源を積極的に投入する。

2) 高級商品化の推進

今後、国内外でますます激化が想定される「大競争時代」に打ち勝つために、高級商品化へのシフトを加速する。

2. 将来の成長戦略に資する事業基盤強化

1) 国際事業展開の取組強化

当社は昨年、オーストラリアのOne Steel社との継続取引に合意したが、今後も、成長が期待できる東南アジア等との連携を強化するべく、引き続き新たな可能性を検討・実行する。

2) アライアンスの強化

これまで進めてきたグループ内外各社とのアライアンスを継続・強化することに加え、新たな連携等についても模索・検討する。

3) 環境リサイクル技術の実機化及び省エネ・省CO₂対策のタイムリーな実行

昨年操業を開始した電気炉ダスト還元処理設備の早期戦力化を図り、完全ゼロエミッション化の実現を図る。

高い目標を達成するための省エネ・省CO₂案件を検討し、各案件をタイムリーに実行する。

4) 事業基盤の強化

(1) 人材育成の強化

昨年創設したCLO(最高教育責任者)を中心に管理者を含む一人ひとりが自ら意欲を持って仕事を楽しむ「Joy of Work」を実現すべく、人材育成を強力に推進する。

(2) 地域社会との共生

広く社会から信頼される企業であり続けるために、内部統制によるコンプライアンスの徹底を継続するとともに、安全・環境・防災等の法令を遵守し、お客様、地域をはじめとする多くの関係先と共生しながら、企業としての社会的責任を果たす。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、省資源・省エネルギー化等に向けた投資を実行いたしました。具体的には、完全ゼロエミッション化の実現化などを目的とした西日本製鋼所における電気炉ダスト還元処理設備等、34億1千3百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (大阪市大正区他)	鉄鋼業	製鋼・ 圧延設備	3,841	7,268	22,178 (259) 〔53〕	707	33,995	290
西日本製鋼所 (熊本県宇土市)	〃	〃	1,511	2,646	2,094 (161) 〔4〕	107	6,359	137
その他 (大阪市中央区他)	〃	その他設備	716	4	2,517 (141)	1	3,239	5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本 スチール(株)	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	272	1,233	1,897 (32)	83	3,486	57
新北海製鋼(株)	本社工場 (北海道 小樽市)	〃	製鋼・ 圧延設備	546	1,244	1,655 (84)	61	3,507	67

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点では設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産性の向上、省エネ、企業基盤の整備を目的とし、20億円を実施する計画です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)		42,279		8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	27	156	166	2	3,196	3,578	
所有株式数 (単元)		50,929	2,208	278,939	50,911	11	39,295	422,293	50,682
所有株式数 の割合(%)		12.06	0.52	66.05	12.06	0.00	9.31	100.00	

(注) 1 自己株式1,013,088株は、「個人その他」に10,130単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他法人」に2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,329	5.51
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,043	2.47
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	1,013	2.40
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	779	1.84
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	692	1.64
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャッ プ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	435	1.03
計		33,501	79.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,329千株
資産管理サービス信託銀行(株) 1,043千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 692千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後、当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所 東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数 株式 1,639,100株
株券等保有割合 3.88%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,300	412,163	同上
単元未満株式	普通株式 50,682		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,163	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,013,000		1,013,000	2.40
計		1,013,000		1,013,000	2.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,186	9,751
当期間における取得自己株式	149	235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,013,088		1,013,237	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(10円)と合わせて年間15円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	412	10.00
平成22年5月28日 取締役会決議	206	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,600	2,740	2,430	1,725	1,889
最低(円)	1,259	1,685	1,080	791	1,340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,705	1,708	1,685	1,645	1,492	1,519
最低(円)	1,424	1,482	1,481	1,480	1,340	1,359

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 新日本製鐵(株)取締役広畑製鐵所長 同社取締役名古屋製鐵所長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	16,900	
常務取締役	営業部長、国際企画に関する事項管掌	中 村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社厚板事業部厚板営業部長 当社参与本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長、国際企画部長 当社常務取締役営業部長、国際企画に関する事項管掌(現)	(注)3	9,200	
常務取締役	C L O、生産技術部長、購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社大分製鐵所副所長 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 当社顧問 当社参与本社堺工場長 当社取締役本社堺工場長 当社常務取締役本社堺工場長 当社常務取締役C L O、技術総括 当社常務取締役C L O、生産技術部長、購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌(現)	(注)3	4,400	
非常勤 取締役		柳 井 純	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社エンジニアリング事業本部鉄構海洋事業部土木エンジニアリング部長 同社エンジニアリング事業本部鉄構海洋事業部副事業部長 当社取締役加工製品事業部長 大阪物産(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役加工製品事業部長 当社常務取締役加工製品事業部長、総務・経理管掌 当社常務取締役、総務・財務に関する事項管掌 当社非常勤取締役(現)	(注)3	10,000	
監査役 (常勤)		清 藤 貴 博	昭和22年5月23日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所副所長 当社参与本社設備部長 当社取締役本社設備部長 当社取締役本社生産技術部長 当社取締役西日本製鋼所長 当社常務取締役西日本製鋼所長 当社監査役(現)	(注)4	9,300	
監査役 (非常勤)		高 橋 秀 治	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所総務部長 同社経営企画部部長、経営企画部関連会社グループ部長兼務(現) 当社監査役(現)	(注)4	0	
監査役		和 田 壮 史	昭和49年2月10日生	平成20年10月 平成20年10月 平成22年6月	弁護士登録(兵庫県弁護士会)(現) あじさい法律事務所入所(現) 当社監査役(現)	(注)5	0	
計								49,800

- (注) 1 監査役 和田壮史氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
玉井知次	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成20年7月	新日本製鐵(株)入社 同社総務部コーポレートリスクマ ネジメント部部长 同社総務部部长(現)	0

- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関(経営管理体制)

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役は4名(内 社外取締役0人)、監査役は3名(内 社外監査役2名)で構成されております。

取締役会及び主要会議には、監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

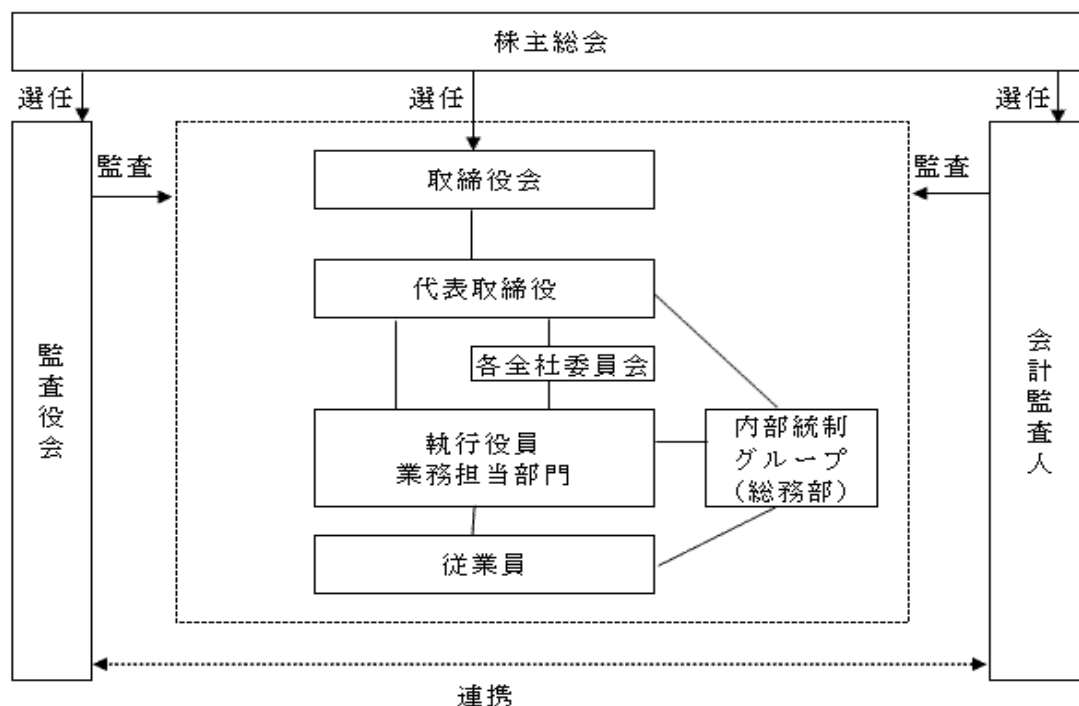
なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため取締役の任期を1年としております。

当社は、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、監査役による監督機能・経営監視の充実を図ることが適切であると判断しています。

当社においては、常勤監査役と社外監査役がそれぞれに求められる機能を十分に発揮し、取締役会等においても各監査役が積極的に意見表明するなど、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めています。

以上により、当社は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係



八 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等 計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする取締役・執行役員・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、総務部と連携して関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該リスク管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、平成18年4月に内部通報規程を制定するとともに「内部通報ホットライン」を開設し、社員及びその家族等から業務遂行に関する相談を受け付けております。

二 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制グループ(専任を3名配置)が中心となり、各機能別リスク管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認をするとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。前事業年度においては、監査役会を13回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 乾 一良(あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西野勇人(あずさ監査法人)

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士2名、その他(公認会計士試験合格者、システム専門家)8名であります。

監査役と会計監査人の相互連携については、監査役が会計監査人から内部統制の実施状況やリスク評価及び重点項目等についての監査計画の概要説明を受け、定期的かつ必要の都度、適切な意見交換を実施するなど、緊密な連携を図っております。また、監査役と内部監査部門との相互連携については、監査役が職務を適切に遂行するため、総務部の内部統制グループと緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努め、内部統制システムの整備・継続的改善状況に関する具体的推進状況を聴取し、都度、意見表明を行っております。同様に、内部統制グループと会計監査人との相互連携についても、定期的に意見交換などを行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	165			24	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19	18			1	2
社外役員						
計	209	183			26	13

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額31百万円は上記には含めておりません。
 2 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3 上記報酬等の額のほか、平成21年6月25日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して26百万円、退任監査役1名に対して9百万円支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、基本報酬と業績報酬から構成され、その基本となる額をそれぞれ設定しておりますが、貢献度等を勘案し、一定の範囲内で変動するものとしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

イ 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

ロ 社外監査役

高橋秀治氏は、親会社において、経営企画部部長の職にあり、鉄鋼業に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

和田壮史氏は、平成22年6月25日開催の第32回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場の監査が可能なおことから社外監査役に選任しております。また、当社は東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,642百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	680	継続的な安定取引のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	242	同上
小野建(株)	157,300	132	同上
大陽日酸(株)	135,098	123	同上
(株)肥後銀行	126,367	65	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	53	同上
阪和興業(株)	100,000	39	同上
日本電工(株)	52,200	36	同上
立花エレクトック(株)	48,400	36	同上
太平工業(株)	72,000	28	同上
計	1,276,552	1,438	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第31期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第32期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324	408 ¹
受取手形及び売掛金	21,558	19,428
製品	3,495	3,035
仕掛品	101	268
原材料及び貯蔵品	4,723	3,913
繰延税金資産	1,233	816
預け金	50,870	53,656
その他	193	579
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	82,496	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,492	19,128
減価償却累計額	11,565	12,016
建物及び構築物(純額)	6,926	7,112
機械装置及び運搬具	51,301	53,987
減価償却累計額	38,862	41,569
機械装置及び運搬具(純額)	12,438	12,417
工具、器具及び備品	5,128	5,312
減価償却累計額	4,075	4,345
工具、器具及び備品(純額)	1,053	967
土地	30,267	29,905
建設仮勘定	1,406	454
有形固定資産合計	52,092	50,857 ²
無形固定資産		
ソフトウェア	73	25
その他	16	16
無形固定資産合計	89	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427	1,701
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	372	375
その他	468	493
貸倒引当金	38	93
投資その他の資産合計	2,234	2,483
固定資産合計	54,416	53,382
資産合計	136,912	135,485

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,254	7,718
未払法人税等	6,364	1,228
修繕引当金	935	954
その他	3,048	2,298
流動負債合計	16,603	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,296	2,181
退職給付引当金	1,724	1,728
役員退職慰労引当金	135	137
負ののれん	27	-
その他	99	64
固定負債合計	4,283	4,111
負債合計	20,886	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	95,908	98,871
自己株式	1,071	1,081
株主資本合計	114,255	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	650
評価・換算差額等合計	485	650
少数株主持分	1,286	1,315
純資産合計	116,026	119,174
負債純資産合計	136,912	135,485

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	126,550	63,724
売上原価	100,317	51,925
売上総利益	26,232	11,799
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,278	2,342
給料及び賞与	637	600
退職給付引当金繰入額	42	36
役員退職慰労引当金繰入額	52	41
貸倒引当金繰入額	-	56
減価償却費	75	55
その他	1,402	1,209
販売費及び一般管理費合計	5,489	4,343
営業利益	20,743	7,456
営業外収益		
受取利息	151	162
受取配当金	30	19
負ののれん償却額	100	27
固定資産賃貸料	152	136
その他	158	94
営業外収益合計	594	439
営業外費用		
出向者給料等負担金	124	78
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	251	97
テナント退去関連費用	-	32
その他	115	59
営業外費用合計	492	267
経常利益	20,845	7,628
特別損失		
減損損失	413	370
特別損失合計	413	370
税金等調整前当期純利益	20,431	7,257
法人税、住民税及び事業税	8,501	2,756
法人税等調整額	150	185
法人税等合計	8,350	2,942
少数株主利益	33	31
当期純利益	12,047	4,284

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
前期末残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
前期末残高	85,207	95,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	12,047	4,284
当期変動額合計	10,700	2,963
当期末残高	95,908	98,871
自己株式		
前期末残高	128	1,071
当期変動額		
自己株式の取得	943	9
当期変動額合計	943	9
当期末残高	1,071	1,081
株主資本合計		
前期末残高	104,497	114,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	12,047	4,284
自己株式の取得	943	9
当期変動額合計	9,757	2,953
当期末残高	114,255	117,208

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	681	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	165
当期変動額合計	196	165
当期末残高	485	650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	165
当期変動額合計	196	165
当期末残高	485	650
少数株主持分		
前期末残高	1,261	1,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	29
当期変動額合計	24	29
当期末残高	1,286	1,315
純資産合計		
前期末残高	106,441	116,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	12,047	4,284
自己株式の取得	943	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	194
当期変動額合計	9,585	3,148
当期末残高	116,026	119,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,431	7,257
減価償却費	3,988	4,100
減損損失	413	370
負ののれん償却額	100	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	56
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43	1
修繕引当金の増減額（ は減少）	16	18
受取利息及び受取配当金	182	181
有形固定資産除却損	232	97
投資有価証券売却損益（ は益）	0	2
投資有価証券評価損益（ は益）	8	-
有形固定資産売却損益（ は益）	22	0
売上債権の増減額（ は増加）	17,799	2,130
たな卸資産の増減額（ は増加）	82	1,102
仕入債務の増減額（ は減少）	8,348	1,954
その他	948	1,328
小計	35,035	15,560
利息及び配当金の受取額	182	181
法人税等の支払額	4,708	7,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,510	7,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	2	-
有形固定資産の売却による収入	35	1
有形固定資産の取得による支出	4,132	3,973
その他の収入	4	284
その他の支出	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,095	3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	943	9
配当金の支払額	1,346	1,320
少数株主への配当金の支払額	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,298	1,332
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,115	2,870
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の期末残高	51,194	54,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール㈱ 新北海鋼業㈱ 大阪物産㈱ 大阪新運輸㈱ 西鋼物流㈱ 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。 ()たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については主として後入先出法、仕掛品については個別法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。	()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 ()たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>	<p>()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 (ウ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(八)重要な引当金の計上基準	<p>()無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>()無形固定資産 同左</p>
	<p>()貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>()貸倒引当金 同左</p>
	<p>()修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p>	<p>()修繕引当金 同左</p>
	<p>()役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p>	<p>()役員賞与引当金 同左</p>
	<p>()退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>()退職給付引当金 同左</p>
	<p>()役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>()役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(二)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上してしております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,326百万円、276百万円、4,634百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>1 (担保資産) 担保に供している預金は2百万円であり、当該担保資産に対応する債務は0百万円であります。(流動負債のその他に含まれております。)</p> <p>2 当連結会計年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は110百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社が有する以下の賃貸用資産について、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物222百万円、土地191百万円であります。 当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 83百万円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社が有する以下の賃貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物8百万円、土地362百万円あります。 当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田市</td> <td>(賃貸用資産) 賃貸マンション</td> <td>建物及び 土地</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 岸和田市	(賃貸用資産) 賃貸マンション	建物及び 土地	413	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>(遊休資産) 賃貸不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 大阪市	(遊休資産) 賃貸不動産	建物及び 土地	370
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪府 岸和田市	(賃貸用資産) 賃貸マンション	建物及び 土地	413														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪府 大阪市	(遊休資産) 賃貸不動産	建物及び 土地	370														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,389	803,513		1,006,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,006,902	6,186		1,013,088

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	324百万円	現金及び預金	408百万円
預け金	50,870 "	預け金	53,656 "
現金及び現金同等物	<u>51,194百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>54,065百万円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計期間末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

預け金は、新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	408	408	
(2) 受取手形及び売掛金	19,428	19,428	
(3) 預け金	53,656	53,656	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,647	1,647	
資産計	75,141	75,141	
(1) 支払手形及び買掛金	7,718	7,718	
負債計	7,718	7,718	

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 預け金

預金並びに預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、連結貸借対照表と取得原価との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	314	1,171	856
小計	314	1,171	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	241	202	39
小計	241	202	39
合計	556	1,373	817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1	0	0

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	457	1,562	1,105
小計	457	1,562	1,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94	84	9
小計	94	84	9
合計	552	1,647	1,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,403 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,658 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>249 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,409 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,724 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>325 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,061百万円	(2) 年金資産	1,403 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,658 "	(4) 未認識数理計算上の差異	249 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,409 "	(6) 前払年金費用	315 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,724 "	(1) 勤務費用	168百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	34 "	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	95 "	(5) 退職加算金等	29 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行による損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,356 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,676 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>227 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,448 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>279 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,728 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>76 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>322 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,032百万円	(2) 年金資産	1,356 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,676 "	(4) 未認識数理計算上の差異	227 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,448 "	(6) 前払年金費用	279 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,728 "	(1) 勤務費用	190百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	30 "	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	76 "	(5) 退職加算金等	19 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	322 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年
(1) 退職給付債務	3,061百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,403 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,658 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	249 "																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,409 "																																																																				
(6) 前払年金費用	315 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,724 "																																																																				
(1) 勤務費用	168百万円																																																																				
(2) 利息費用	65 "																																																																				
(3) 期待運用収益	34 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	95 "																																																																				
(5) 退職加算金等	29 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	325 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				
(1) 退職給付債務	3,032百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,356 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,676 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	227 "																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,448 "																																																																				
(6) 前払年金費用	279 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,728 "																																																																				
(1) 勤務費用	190百万円																																																																				
(2) 利息費用	65 "																																																																				
(3) 期待運用収益	30 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	76 "																																																																				
(5) 退職加算金等	19 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	322 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 690百万円</p>	賞与引当金	290百万円	修繕引当金	380 "	退職給付引当金	700 "	資産の未実現利益	100 "	その他	1,220 "	繰延税金資産小計	2,692百万円	評価性引当額	122 "	繰延税金資産合計	2,569百万円	租税特別措置法積立金等	2,978百万円	其他有価証券評価差額金	281 "	繰延税金負債合計	3,259百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,015 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 989百万円</p>	賞与引当金	235百万円	修繕引当金	387 "	退職給付引当金	702 "	資産の未実現利益	94 "	その他	1,015 "	繰延税金資産小計	2,436百万円	評価性引当額	117 "	繰延税金資産合計	2,318百万円	租税特別措置法積立金等	2,925百万円	其他有価証券評価差額金	381 "	繰延税金負債合計	3,307百万円
賞与引当金	290百万円																																												
修繕引当金	380 "																																												
退職給付引当金	700 "																																												
資産の未実現利益	100 "																																												
その他	1,220 "																																												
繰延税金資産小計	2,692百万円																																												
評価性引当額	122 "																																												
繰延税金資産合計	2,569百万円																																												
租税特別措置法積立金等	2,978百万円																																												
其他有価証券評価差額金	281 "																																												
繰延税金負債合計	3,259百万円																																												
賞与引当金	235百万円																																												
修繕引当金	387 "																																												
退職給付引当金	702 "																																												
資産の未実現利益	94 "																																												
その他	1,015 "																																												
繰延税金資産小計	2,436百万円																																												
評価性引当額	117 "																																												
繰延税金資産合計	2,318百万円																																												
租税特別措置法積立金等	2,925百万円																																												
其他有価証券評価差額金	381 "																																												
繰延税金負債合計	3,307百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	9,148	121	140	210	9,621
連結売上高(百万円)					126,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	0.1	0.1	0.2	7.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E、サウジアラビア

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,998	73	12	33	2,118
連結売上高(百万円)					63,724
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	0.1	0.0	0.1	3.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) 中近東.....U A E、サウジアラビア

(4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,530 24 6,007 235 119	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	2,018 0 356 2 44

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常取引条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常取引条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	151 50,121 25,909	預け金	50,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	3,326 10 3,585 232 189	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	880 1 408 2 14

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常の見積条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常の見積条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	161 23,434 20,648	預け金	53,656

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の見積条件と同様に決定してまいります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,780.03円	1株当たり純資産額	2,856.01円
1株当たり当期純利益	288.15円	1株当たり当期純利益	103.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	116,026百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	119,174百万円
普通株式に係る純資産額	114,740百万円	普通株式に係る純資産額	117,859百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,286百万円	少数株主持分	1,315百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,006,902株	普通株式の自己株式数	1,013,088株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,273,080株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	12,047百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,284百万円
普通株式に係る当期純利益	12,047百万円	普通株式に係る当期純利益	4,284百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,808,223株	普通株式の期中平均株式数	41,271,051株

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	当社は、大阪府中央区に所有する賃貸用資産(土地・建物)を平成22年4月28日に譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期に固定資産売却益1,800百万円を特別利益として計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6 月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平 成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,442	16,234	16,302	15,745
税金等調整 前四半期 純利益金額 (百万円)	3,444	1,637	1,943	231
四半期 純利益金額 (百万円)	1,978	964	1,150	189
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	47.93	23.37	27.88	4.60

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82	81
受取手形	116	50
売掛金	1 16,674	1 14,746
製品	2,114	1,793
仕掛品	101	268
原材料及び貯蔵品	4,050	3,444
前払費用	17	22
繰延税金資産	1,025	705
短期貸付金	1 420	1 420
未収入金	1 93	1 494
預け金	50,870	53,656
その他	24	20
流動資産合計	75,591	75,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,763	13,242
減価償却累計額	7,872	8,156
建物(純額)	4,890	5,085
構築物	3,417	3,571
減価償却累計額	2,494	2,588
構築物(純額)	923	983
機械及び装置	42,532	45,053
減価償却累計額	32,946	35,146
機械及び装置(純額)	9,586	9,906
車両運搬具	161	160
減価償却累計額	148	148
車両運搬具(純額)	13	12
工具、器具及び備品	4,508	4,677
減価償却累計額	3,628	3,861
工具、器具及び備品(純額)	880	815
土地	27,152	26,790
建設仮勘定	1,306	371
有形固定資産合計	44,752	2 43,966
無形固定資産		
ソフトウェア	70	24
その他	6	6
無形固定資産合計	76	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380	1,642
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	20	5
関係会社長期貸付金	2,660	2,240
その他	415	379
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	9,723	9,514
固定資産合計	54,552	53,511
資産合計	130,144	129,216
負債の部		

流動負債		
買掛金	1 5,122	1 5,705
未払金	1 753	1 445
未払費用	1 872	1 760
未払法人税等	5,102	986
未払消費税等	584	-
預り金	1 11,708	1 12,544
修繕引当金	935	954
その他	79	257
流動負債合計	25,157	21,654
固定負債		
繰延税金負債	2,296	2,181
退職給付引当金	1,344	1,338
役員退職慰労引当金	94	86
その他	85	41
固定負債合計	3,821	3,648
負債合計	28,978	25,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9	4
資産圧縮積立金	3 4,154	3 4,102
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	41,238	43,894
その他利益剰余金合計	80,702	83,301
利益剰余金合計	81,229	83,829
自己株式	1,071	1,081
株主資本合計	100,698	103,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	624
評価・換算差額等合計	466	624
純資産合計	101,165	103,913
負債純資産合計	130,144	129,216

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	103,449	49,814
売上原価		
製品期首たな卸高	1,264	1,176
当期製品製造原価	80,824	40,200
当期製品受入高	1,251	515
合計	83,341	41,892
他勘定振替高	178	140
製品期末たな卸高	1,176	1,115
製品売上原価	81,985	40,636
売上総利益	21,464	9,177
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,609	1,812
役員報酬	186	183
給料及び賞与	381	383
退職給付引当金繰入額	27	23
役員退職慰労引当金繰入額	34	27
減価償却費	44	33
その他	843	661
販売費及び一般管理費合計	4,126	3,125
営業利益	17,337	6,052
営業外収益		
受取利息	216	229
受取配当金	191	490
固定資産賃貸料	170	151
その他	90	41
営業外収益合計	668	913
営業外費用		
支払利息	51	46
出向者給料等負担金	124	78
固定資産除却損	209	91
租税公課	-	35
テナント退去関連費用	-	32
その他	100	24
営業外費用合計	485	308
経常利益	17,521	6,656
特別損失		
減損損失	-	370
特別損失合計	-	370
税引前当期純利益	17,521	6,285
法人税、住民税及び事業税	7,065	2,268
法人税等調整額	27	97
法人税等合計	7,037	2,365
当期純利益	10,483	3,920

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費			67,123	81.7		28,284	69.0
労務費	1		2,970	3.6		2,820	6.9
経費							
電力料		4,339			2,949		
外注費		2,158			1,463		
修繕費	1	1,264			859		
減価償却費		2,679			3,303		
その他		1,633	12,075	14.7	1,327	9,902	24.1
当期総製造費用			82,170	100.0		41,007	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,399			1,039	
他勘定振替高	2		1,705			900	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,039			946	
当期製品製造原価			80,824			40,200	

1	製造原価へ算入した引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
	退職給付引当金繰入額	219百万円	212百万円
	修繕引当金繰入額	398百万円	334百万円
2	他勘定振替高内訳		
	主原料へ還元した発生屑	130百万円	40百万円
	その他、他勘定への振替高	1,575百万円	859百万円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,771	11,771
資本剰余金合計		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	15	9
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	9	4
資産圧縮積立金		
前期末残高	4,210	4,154
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	56	51
当期変動額合計	56	51
当期末残高	4,154	4,102
特別積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,300	35,300

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,038	41,238
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	4
資産圧縮積立金の取崩	56	51
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	10,483	3,920
当期変動額合計	9,199	2,656
当期末残高	41,238	43,894
利益剰余金合計		
前期末残高	72,092	81,229
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	10,483	3,920
当期変動額合計	9,136	2,599
当期末残高	81,229	83,829
自己株式		
前期末残高	128	1,071
当期変動額		
自己株式の取得	943	9
当期変動額合計	943	9
当期末残高	1,071	1,081
株主資本合計		
前期末残高	92,505	100,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	10,483	3,920
自己株式の取得	943	9
当期変動額合計	8,193	2,590
当期末残高	100,698	103,288

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	663	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	158
当期変動額合計	196	158
当期末残高	466	624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	663	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	158
当期変動額合計	196	158
当期末残高	466	624
純資産合計		
前期末残高	93,168	101,165
当期変動額		
剰余金の配当	1,346	1,320
当期純利益	10,483	3,920
自己株式の取得	943	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	158
当期変動額合計	7,996	2,748
当期末残高	101,165	103,913

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (ロ)其他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については後入先出法、仕掛品については個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア) 平成10年3月31日以前に取得したのもの 旧定率法によっております。 (イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのもの 旧定額法によっております。 (ウ) 平成19年4月1日以降に取得したのもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア) 平成10年3月31日以前に取得したのもの 同左 (イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのもの 同左 (ウ) 平成19年4月1日以降に取得したのもの 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度						
	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年	<p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							

項目	前事業年度	当事業年度
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前事業年度における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「製品」に含まれる「半製品」は937百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度33百万円)については、営業外費用の合計金額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																												
<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,063百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,192 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11,658 "</td> </tr> </table>	売掛金	7,063百万円	短期貸付金	420 "	未収入金	50 "	買掛金	3,192 "	未払金	54 "	未払費用	14 "	預り金	11,658 "	<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,107 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,504 "</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は110百万円であります。</p>	売掛金	5,431百万円	短期貸付金	420 "	未収入金	36 "	買掛金	3,107 "	未払金	83 "	未払費用	15 "	預り金	12,504 "
売掛金	7,063百万円																												
短期貸付金	420 "																												
未収入金	50 "																												
買掛金	3,192 "																												
未払金	54 "																												
未払費用	14 "																												
預り金	11,658 "																												
売掛金	5,431百万円																												
短期貸付金	420 "																												
未収入金	36 "																												
買掛金	3,107 "																												
未払金	83 "																												
未払費用	15 "																												
預り金	12,504 "																												
<p>3 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p>	<p>3 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度								
<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <p>売上高 42,875百万円</p> <p>仕入高 36,369 "</p> <p>受取利息 64 "</p> <p>受取配当金 161 "</p> <p>支払利息 51 "</p>	<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <p>売上高 18,314百万円</p> <p>仕入高 18,409 "</p> <p>受取利息 67 "</p> <p>受取配当金 471 "</p> <p>支払利息 46 "</p>								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 154百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 83百万円</p>								
	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社が有する以下の貸貸用資産が遊休状態になり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8百万円、土地362百万円であります。</p> <p>当社では、事業用資産については事業所毎に、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>(遊休資産) 貸貸不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 大阪市	(遊休資産) 貸貸不動産	建物及び 土地	370
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
大阪府 大阪市	(遊休資産) 貸貸不動産	建物及び 土地	370						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	203,389	803,513		1,006,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,902	6,186		1,013,088

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,186株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 209百万円	賞与引当金 169百万円
修繕引当金 380 "	修繕引当金 387 "
退職給付引当金 546 "	退職給付引当金 544 "
その他 840 "	その他 712 "
繰延税金資産合計 1,976百万円	繰延税金資産合計 1,813百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法積立金等 2,978百万円	租税特別措置法積立金等 2,925百万円
その他有価証券評価差額金 268 "	その他有価証券評価差額金 364 "
繰延税金負債合計 3,247百万円	繰延税金負債合計 3,289百万円
繰延税金負債の純額 1,271百万円	繰延税金負債の純額 1,476百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,451.12円	1株当たり純資産額	2,518.08円
1株当たり当期純利益	250.75円	1株当たり当期純利益	94.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	101,165百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	103,913百万円
普通株式に係る純資産額	101,165百万円	普通株式に係る純資産額	103,913百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	1,006,902株	普通株式の自己株式数	1,013,088株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,273,080株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,266,894株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	10,483百万円	損益計算書上の当期純利益	3,920百万円
普通株式に係る当期純利益	10,483百万円	普通株式に係る当期純利益	3,920百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	41,808,223株	普通株式の期中平均株式数	41,271,051株

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	当社は、大阪府中央区に所有する賃貸用資産(土地・建物)を平成22年4月28日に譲渡いたしました。これにより、平成23年3月期に固定資産売却益800百万円を特別利益として計上する予定です。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
清和中央ホールディングス(株)	40,000	680
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	242
小野建(株)	157,300	132
大陽日酸(株)	135,098	123
(株)肥後銀行	126,367	65
大和ハウス工業(株)	50,877	53
阪和興業(株)	100,000	39
日本電工(株)	52,200	36
(株)立花エレテック	48,400	36
関西国際空港(株)	660	33
その他25銘柄	522,136	200
計	1,727,348	1,642

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,763	513	34 (8)	13,242	8,156	309	5,085
構築物	3,417	176	23	3,571	2,588	108	983
機械及び装置	42,532	2,785	264 [110]	45,053	35,146	2,334	9,906
車両運搬具	161	5	7	160	148	6	12
工具、器具及び備品	4,508	581	412	4,677	3,861	579	815
土地	27,152	0	362 (362)	26,790			26,790
建設仮勘定	1,306	3,138	4,073	371			371
有形固定資産計	91,843	7,202	5,179 (370) [110]	93,866	49,900	3,337	43,966
無形固定資産							
ソフトウェア	672			672	648	45	24
その他	12			12	6		6
無形固定資産計	684			684	654	45	30
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 西日本製鋼所 電気炉ダスト還元処理設備 1,450百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22				22
修繕引当金	935	334	288	28	954
役員退職慰労引当金	94	27	35		86

(注) 修繕引当金の当期減少額(その他)は、更新投資への変更等による取崩28百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	78
普通預金	1
計	79
合計	81

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鐵エンジニアリング(株)	49
日鉄ブリッジ(株)	0
合計	50

期日別内訳

合計	平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)
50	13	3	33

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	4,551
日鐵商事(株)	1,865
阪和興業(株)	1,750
(株)メタルワン建材	1,271
三井物産スチール(株)	1,095
その他(新日本製鐵(株)他)	4,212
合計	14,746

回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
16,674	52,789	54,717	14,746	78.8	3.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材、鋼片他	1,793
仕掛品	鋼材	268
原材料及び貯蔵品	鋼屑、合金鉄、機械予備品他	3,444

預け金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	53,656
合計	53,656

(注) 新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であります。

2 負債の部

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	2,294
扶和メタル(株)	506
神鋼商事(株)	474
新日本製鐵(株)	408
丸紅テツゲン(株)	326
その他(大阪新運輸(株)他)	1,694
合計	5,705

預り金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	4,974
日本スチール(株)	4,185
新北海鋼業(株)	2,279
大阪新運輸(株)	748
西鋼物流(株)	316
その他(従業員他)	39
合計	12,544

(注) 大阪物産(株)、日本スチール(株)、新北海鋼業(株)、大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)は、当社グループ連結CMSによる預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.osaka-seitetu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第32期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	(第32期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第32期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行役員

指定社員 公認会計士 西野 勇 人
業務執行役員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行役員

指定社員 公認会計士 西野 勇 人
業務執行役員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行役員

指定社員 公認会計士 西野 勇 人
業務執行役員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。